

第 3 回研究会での主な意見**○議会説明や住民理解の促進に有効な分析（大東市活用事例）について**

- ・ 地方公会計は大きなことに使うだけでなく、必要な時に部品として活用できる。地方公会計を特別に捉えず、状況に応じて意思決定に必要な数字を選ぶ際、決算統計や財政健全化判断比率だけでなく適切なものを考えるという、幅広い視点を持つことが重要。
- ・ 部品として活用するためには、職員が自ら考えながら財務書類に手を入れて作成し、解説を作り分析することで、職員自身が数字の意味を理解していくことが重要。作成を委託せざるを得ない団体でも、可能な限り数値の解説や分析をすることで、理解に基づいた活用につながる。
- ・ 財務書類を早期に作成しても、財務書類全体を予算に直結させることは非常に難しい。予算編成への活用としては、査定の中で個別論点を検討する際に、部品として利用しているのが現状。
- ・ 使用料・手数料の適正な水準を、他団体比較せずに示すことは実態として難しい。当然、原価コストを基に適正に算出するものの、コストに対してどの程度公費負担をするのかは価値判断が含まれるため、首長を含めた行政内部や議会への説明においても、他団体比較は必要とされている。
- ・ 基金の配分根拠に減価償却累計額を活用したのは、平成 27 年度決算を活用した当時、他に適切な数字がなかった事情による。現在は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画から精度の高い数字が取れるため、今後同様の振り分けをするならこちらを根拠に使う方が適切かもしれない。
- ・ 受益者負担比率の近隣自治体比較は優良事例であるが、内部検討に使うだけでなく、取り上げた他団体の担当者同士で横連携して意見交換してみると、興味深い発見があるのではないか。
- ・ 地方公会計は何にでも活用できる魔法の杖ではなく、例えば俯瞰的に物事を見て改善点を発見するなど、何かに役立つヒントにするものであり、パーツで使うことも「活用」だと認識してもらうことが肝要。
- ・ 今回紹介のあった事例は、地方公会計という観点のみならず、多くの団体で判断に迷う点について参考になるものであり、このような身近

な活用例を、他にも出していくべき。

○施設別財務書類の活用（宇城市活用事例）について

- ・ 市内図書館の施設別行政コストを10年間の推移で分析したところ、トータルコストは非常に下がったが、新たに貸出1冊当たりのコストや利用者1人当たりのコストが上昇しており、統廃合によって利用者が減少しているという課題が見つかった。
- ・ 市立図書館は市民に利用してもらうことが重要なので、利用率を上げることで、貸出1冊又は利用者1人当たりのコストを下げるべきという判断をした。指定管理者を導入し、大規模なリニューアルをすることでコストは生じたが、これまでコストダウンしてきた分を振り向けて積極投資をすることにした。
- ・ また、宇城市の固定資産台帳と、公有財産台帳・備品台帳を一本化したところ、数値に相当分修正が生じた。固定資産台帳整備後の数値に基づき、市民一人当たり延床面積や、今後の更新費用、施設毎の行政コストを算出した結果、現在の数量は維持できないと判断し、熊本地震による被災に伴う対策等の検討結果も踏まえ、公共施設等総合管理計画を平成30年に改訂した。
- ・ 財政健全性の観点からは、行政コストを適正水準に抑えることが必要である一方で、行政サービスが低下しては本末転倒なので、施策目的の達成状況を見据えながら財政運営を進めることが重要。積み上げてきた経年データを比較することで、行政サービスに対する新たな気づきを得て、意思決定や住民説明の材料としており、参考になる事例。
- ・ 施設の統廃合においては、削ったことに焦点を合わせるのではなく、必要な投資に回していくということもセットで丁寧に説明することで、住民側の納得を得ることができると改めて認識。
- ・ 自団体において、今後施設別の行政コスト計算書のさらなる推進を考えているが、コスト縮減だけが目的ではないという視点は、いい気づきとなった。
- ・ 地方公会計を本当の意味で「活用」したと言うためには、施設別行政コスト計算書を作って終わりではなくて、宇城市のように、資料に基づいて数字を見ながら分析をする、分析結果を基に協議をする、協議で結

論を出して実行するということが必要。

- 行政側が事業実施を決定し、実際に動かしていく過程では、公会計を含む様々な取組があり、それが住民の理解、納得を得られるものであるのであれば、次に進んでいく。その過程における根拠材料の一つとして、公会計情報が活用されるという流れが重要だと改めて認識。

○外部人材の活用（経営・財政マネジメント強化学業の実績）について

- 県の研修でセグメント分析を実践すると、作って終わりにならず、分析して他団体との意見交換にもつながり、実務に活かせる。他団体との比較が自団体への理解を深めることに寄与し、研修効果も高くなると考えるので、ぜひ横展開すべき。
- 小規模自治体であれば、担当職員が一人で業務を行っている可能性も高い。また、作成・活用に向けてコストをかけて人材育成をしても、当該担当者が異動してしまうと、作成・活用の知識・経験が引き継がれていかないことが懸念。
- 経営・財政マネジメント強化学業について、好事例は紹介していくべき。他団体での実情に応じた活用方法が分かれば、手を挙げやすくなるはず。
- 優良事例に基づき、こういった使い方はどうか、という意味で、プッシュ型の提案や推薦を団体側にしていくのも一案ではないか。
- 小規模自治体では、地方公会計の取組を進めようとしても自団体の中で完結が難しい場合もある。都道府県主導で小規模団体を複数集めた上で、地方公会計の推進に何か役立つ取組をしていくのも一法であり、その入口として、啓発・研修事業は非常に有意義。
- 事業を利用した団体にも、その状況によって様々な意見があると思うので、それらの意見を踏まえ、改良やメニュー拡充をしていくべき。

○自治体における公会計業務スケジュール及び他業務との関係について

- 通常の決算、財政健全化判断比率及び決算統計については、法定であり、締切り厳守が求められる。このため、財政課としては、これらの法定作業と、補正を含む予算編成を優先してスケジュールを組んで

いる。

一方で、財務書類は法定でなく、シビアな締切りがないため、毎年度末時点の作成状況に関する総務省調査などへの対応に間に合うように、スケジュールを設定している。

- 大東市では、決算統計は財政課全員で一気に対応しているが、地方公会計は主副担当2名で対応している。スケジュール上、6～7月は、決算統計や財政健全化判断比率の作業が終わり次第、すぐに補正及び次年度当初予算編成に入るため、地方公会計に全力で充てる時間を確保することは困難であり、結局、担当が隙間時間で作成せざるを得ない。

財務書類の簡略化や、法定である決算統計や財政健全化判断比率の中に組み込んでいくという方向性もあるのではないか。

- 宇城市では、日々仕訳対応のために、予算時点で予定仕訳を作成する仕組みにしているが、当初や補正予算編成時に全て仕訳を割り振る作業が必要。システム上のコードが、通常の財務会計、決算統計と公会計用で3つあるため、予算編成時期はこの割り振りで忙しい。一緒ならみな苦勞しないはず。
- 決算書、決算統計、地方公会計がバラバラなのが現状。現金主義の決算書を分解して決算統計を作って、また別に分解して財務書類を作っている。これらが歩み寄って一緒になれば、効率的で負担も減る。
例えば、現金主義であれば全て12節の委託料にあたるものが、決算統計では普通建設事業費の臨時的経費、あるいは物件費や維持補修費といったその他の各科目にあわせた経費計上を行う。地方公会計であれば、資産形成分とコスト分を分割する必要がある。宇城市では予算段階でこれらの分割作業をしているが、この作業がなくなれば負担は相当軽減される。
- 従来からある予算のコードと決算統計のコードには、比較的慣れている考え方で対応できているが、そこに新たに加わった財務書類のコードをどう考えるかについては、今後、方向性や選択肢の検討が必要ではないか。